

アムンディ・マーケットレポート

ユーロ圏経済動向～7-9月期 GDP、景気・市場展望

- ① 実質 GDP は前期比年率+61.1%でした。経済活動再開を受けて予想以上のリバウンドとなりました。
- ② コロナ禍再燃で10-12月期は大きく減速するリスクがあるものの、景気回復自体は変わらないと考えます。
- ③ 市場は目先不安定な展開も、年末に向けて経済活動再開、政治リスク払拭で落ち着いてくると考えます。

着実な景気回復シナリオに揺らぎ

10月30日、Eurostat(EU統計局)が発表した2020年7-9月期GDP統計速報によると、実質GDPは前期比年率+61.1%でした。市場予想の同+44%を大幅に上回るリバウンドとなりました。実質GDPの水準は1-3月期には及びませんが、経済活動の再開が順調であったことが示されました。

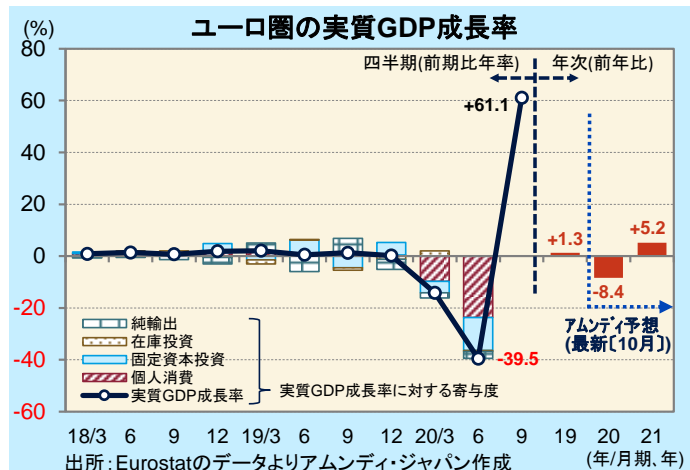
GDPの内訳は未発表ですが、主な関連経済統計から上記の+61.1%に対する主な需要項目の寄与度を推測すると、個人消費が+40%程度、固定資本投資が同+15%程度(設備投資等の増加)、純輸出(輸出-輸入)が同+15%程度(貿易黒字拡大)、在庫投資が-10%程度(在庫減少)と見られます。

今後については、着実な景気回復のシナリオが新型コロナの感染再拡大で揺らいでいます。10月下旬から約1ヵ月間、経済活動を再度制限する国が相次ぎ、10-12月期は大きく減速する可能性が出てきています。しかし、今年前半のような大きな落ち込みとなる可能性は低く、2021年は景気回復傾向となり、2022年半ばにも「コロナ前」の経済規模を回復するとの見方は変わりません。

年末までに市場は落ち着く方向へ

ユーロ相場は10月下旬以降、ロックダウン(都市封鎖)など、経済活動を制限する動きが相次いでいることを受け、下落傾向にあります。ECB(欧州中央銀行)が年内にも金融緩和を強化するとの見方が強まり、金利低下傾向にあることもユーロにとって重しです。また、景気回復シナリオが揺らいでいることから株価も大きく下落しています。

市場はリスク回避指向を強めており、目先は、為替市場ではドルが強く、株価などリスク資産に対しては重しになる展開を余儀なくされそうです。ただし、欧州各国の経済活動の制限は今のところ1ヵ月程度とされ、クリスマスシーズンには活況を取り戻すと見込まれます。この間、米大統領選挙も結果が出てくるため、市場は年末に向けて徐々に落ち着きを取り戻すと見込まれます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2011002>